

令和6年1月（第10回）教育研究評議会議事要旨

日 時 令和6年1月18日（水）13：30～14：15
場 所 本部棟第一会議室（ウェブ会議システム「Microsoft Teams」を併用）
出席者 37／39
欠席者 遊佐副理事・社会文化科学研究科長（西田副研究科長代理出席）、林副理事

○ 前回議事要旨の確認

令和5年12月開催（第9回）の議事要旨について、原案のとおり確認された。

○ 議 事

1 審議事項

（1）特別支援教育特別専攻科及び養護教諭特別別科の廃止について

三村理事から、特別支援教育特別専攻科及び養護教諭特別別科の廃止について、令和5年7月18日開催の本会議で方向性が承認されて以降、文部科学省に協議し、令和7年度に廃止することが了承された旨の説明があった。

続けて、三村理事の指名により、高瀬教育学研究科長から、資料1に基づき、特別支援教育特別専攻科及び養護教諭特別別科を廃止することに伴う措置として教育学部の教育課程を活用した特別支援教育第1種免許取得のための履修証明プログラムを開設すること、また、養護教諭の教員免許状を持たない者を対象とした養護教諭の一種免許状及び専修免許状取得が可能な3年制プログラムを教職大学院に設置することの提案があり、審議の結果、承認された。

なお、本件は、1月開催の経営協議会及び役員会で審議することとなった。

（2）第4期中期計画の変更について

三村理事から、資料2に基づき、第4期中期計画の変更について、変更内容と変更理由の説明があり、審議の結果、原案のとおり承認された。

なお、本件は、1月開催の経営協議会及び役員会で審議することとなった。

○ 中期計画（1－3）の追加

大学・高専機能強化支援事業に採択されたことに伴い、工学部の入学定員を令和6年度から30名増員するとともに、第4期中期目標期間終了時まで、同規模（30名）の定員減を行う学部及び人数を決定し、第5期中期目標期間終了時まで定員減を行うため。

○ 中期計画（9－2）の評価指標の修正

若手研究者の重点配置と学内リソースの更なる重点投資を行い、達成水準の上方修正を行うため（意欲的な評価指標の再申請中）

○ 別表1（学部、研究科等及び収容定員）の修正

令和6年度に実施する学部改組等に伴う収容定員の変更のため

（3）令和4年度に係る自己点検・評価について

三村理事から、資料3に基づき、令和4年度に係る自己点検・評価について、学校

教育法第109条に基づき、自己点検評価書（案）を作成し、令和5年11月13日（月）に開催された大学経営戦略会議で検証したことについて報告があった。

続けて、三村理事の指名により、伊藤評価センター長から各推進責任者より報告された自己点検・評価の結果について検証を行い、自己点検評価書（案）としてまとめたこと、その概要について、対象となる活動（教育課程、施設及び設備、学生支援、学生受入、研究、財務、総務）のいずれも自己点検・評価の実施要領に示す手順により適切に実施されていると判断したこと、全79項目の内、「適切である」と判断された項目は56項目、「注意が必要」と判断された項目は22項目、「改善を要する」と判断された項目は1項目であることの説明があり、審議の結果、原案のとおり承認された。

なお、本件は、1月開催の経営協議会及び役員会で審議したうえで、ホームページに掲載することとなった。

（4）寄付講座の期間延長について

佐藤（法）副理事から、資料4に基づき、大学院環境生命自然科学研究科に設置されている寄付講座「微生物インダストリー講座」について、設置期間を令和6年4月1日から令和8年3月31日まで延長することの説明があり、審議の結果、承認された。

なお、本件については、1月の役員会で審議することとなった。

2 報告事項

（1）令和6年度予算の伝達について

袖山理事から、資料5に基づき、文部科学省から伝達のあった令和6年度予算について、文部科学省全体予算及び主な国立大学関係予算の概要が説明された後、本学の予算について、運営費交付金伝達総額が167.5億円（対前年度▲13.2億円）であること、また、主な増減要因について報告があった。

なお、本件に関しては、1月の経営協議会で報告することとなった。

3 その他

（1）次回開催日について

次回は、2月21日（水）13時30分から開催することとなった。

以上